

# 1987 年 の 国 際 経 済 重 要 日 誌

## 1 月

- 5 日 アメリカ：88 年度予算教書発表  
フランス：市場介入金利引上げ（7.25% 8.00%）
- 12 日 EMS 通貨調整《ドイツ・マルク（3%）等，4 通貨について切上げ》
- 14 日 西ドイツ：政府年次経済報告発表  
87 年 2.5% の成長を予測  
イギリス：1987 - 88 年度公共支出白書発表
- 22 日 西ドイツ：連銀，公定歩合（3.5% 3.0%），ロンバートレート（5.5% 5.0%）の引下げを決定（1 月 23 日実施）
- 25 日 西ドイツ：連邦議会選挙  
連立与党が過半数確保
- 27 日 アメリカ：一般教書，立法教書発表
- 29 日 アメリカ：大統領経済報告発表

## 2 月

- 2 日 フィリピン：新憲法国民投票，8 割近く賛成票
- 11 日 フィリピン：アキノ大統領，新憲法を公布
- 19 日 アメリカ：FRB 金融政策報告  
87 年マネーサプライ増加率目標， $M_1$ ：目標定めず  $M_2$ ， $M_3$ ：5.5% ~ 8.5%  
アメリカ：レーガン大統領，国際競争力の強化を狙った「1987 年貿易・雇用・生産性法」案を議会に提出
- 20 日 ブラジル：サルネイ大統領，外国銀行に対する債務 680 億ドルの金利支払停止を発表
- 21 日 パリにおいて主要国蔵相・中央銀行総裁会議開催

## 3 月

- 3 日 イタリア：クラクシ内閣総辞職
- 10 日 フランス：市場介入金利引下げ（8.00% 7.75%）  
フランス：証券市場改革案（公認仲買人の独占的地位を 92 年までに廃止）を発表  
イギリス：基準貸出金利引下げ（11.0% 10.5%）
- 14 日 イタリア：公定歩合引下げ（12.0% 11.5%）
- 17 日 イギリス：1987 - 88 年度予算案発表
- 18 日 イギリス：基準貸出金利引下げ（10.5% 10.0%）
- 27 日 アメリカ：レーガン大統領，上下両院の決議を受け日本製半導体に対し，一律 100% 総額 3 億ドル相当の報復関税を賦課すると発表

## 4 月

- 1日 西ドイツ：88年度減税の52億マルク積増しを決定
- 3日 イタリア銀行：自己資本比率規制導入を発表
- 8日 G7（於ワシントン）
- 9日 G10，IMF暫定委員会（於ワシントン）
- 10日 世銀・IMF合同開発委員会（於ワシントン）
- 13日 西ドイツ：五大経済研究所，共同見通し発表
- 22日 フランス：長期失業者雇用対策（9月実施）関連法案を閣議決定
- 24日 インドネシア：総選挙で与党ゴルカルが得票率70%以上を確保し圧勝
- 26日 ブラジル：対外債務問題と経済再建の責任者フナロ蔵相辞任
- 29日 イギリス：基準貸出金利引下げ（10.0% 9.5%）
- 30日 アメリカ：下院本会議「包括貿易法案」可決

## 5 月

- 1日 日米首脳会議
- 7日 イギリス：議会，銀行法改正案可決
- 11日 イギリス：基準貸出金利引下げ（9.5% 9.0%）
- 13日 イタリア：為替管理の一部緩和を発表
- 21日 イタリア：商業銀行業務等に対する自由化措置を決定

## 6 月

- 8日 アメリカ：レーガン大統領，半導体貿易に関する対日報復措置の一部解除を発表
- 11日 イギリス：総選挙
- 12日 ブラジル：政府，包括的新経済政策を発表
- 15日 国際決済銀行（BIS）年次報告を発表
- 16日 西ドイツ：連銀，ECUの私的使用の自由化を決定
- 24日 アメリカ：86年末現在の対外純債務残高が2,692億ドルとなり，世界最大の純債務国に転落
- 25日 フランス：91年までの財政赤字削減計画を発表
- 30日 フランス：市場介入金利引下げ（7.75% 7.50%）

## 7 月

- 1日 EC：「単一欧州議定書」発効  
西ドイツ：88年度連邦予算案を閣議決定  
歳出2,750億マルク（2.4%増），純借入額293億マルク
- 9日 国連貿易開発会議（UNCTAD）第7回総会，ジュネーブで開催
- 21日 アメリカ：FRB年央金融政策報告  
インフレ抑制重視，87年後半のマネーサプライ目標値，年初と変わらず  
88年のマネーサプライ暫定目標値はM<sub>2</sub>，M<sub>3</sub>とも5.0%～8.0%

## 8 月

- 7日 イギリス：基準貸出金利引上げ（9.0% 10.0%）
- 11日 アメリカ：グリーンズパン FRB 議長就任
- 28日 イタリア：公定歩合引上げ（11.5% 12.0%）

## 9 月

- 4日 アメリカ：FRB，公定歩合引下げ（6.5% 6.0%）  
1984年4月以来3年5か月ぶりの引下げ
- 10日 フランス：株式オプション取引開始
- 12日 EMS：各国蔵相 EMS 介入体制強化策を承認
- 13日 イタリア：リラ防衛策を発表
- 16日 フランス：88年度予算案を閣議決定
- 24日 イタリア：88年度予算案を閣議決定
- 25日 イタリア：新為替管理法制定
- 29日 アメリカ：国債発行限度額引上げ（2兆3,520億ドル 2兆8,000億ドル）  
新グラム・ラドマン法成立

## 10 月

- 1日 西ドイツ：連銀，在独邦銀（含む証券）現法6社に対しマルク建外債の主幹事業務を開放
- 3日 アメリカ：日加自由貿易協定合意
- 8日 西ドイツ：連立与党，利子源泉税の導入を決定
- 10日 フランス：総合先物市場創設計画（金融先物取引所とパリ商品先物取引所の合併）を発表
- 19日 ベーカー米財務長官，シユトルテンベルク西独蔵相，ペール西独連銀総裁の三者会談（ボン）でルーブル合意を再確認  
アメリカ：ニューヨーク株式市場，過去最大の大幅下落（前日比508ドル32セント安），日欧株式市場へ波及  
FRBは資金供給の用意ありとの緊急声明を発表
- 22日 アメリカ：米大手商業銀行，一斉にプライムレート引下げ（9.25% 9.00%）  
フランス：ミツテラン仏大統領，欧州中央銀行創設を提案
- 26日 イギリス：基準貸出金利引下げ（10.0% 9.5%）

## 11 月

- 2日 アメリカ：レーガン大統領，半導体貿易に関する対日報復関税の一部解除を発表  
西ドイツ：五大経済研究所，共同見通しを発表
- 3日 イギリス：ローソン蔵相，秋季財政演説
- 5日 西ドイツ・フランス：EMS内の緊張に対応し協調行動を発表《西ドイツ，ロンバート・レート引下げ（5% 4.5%），フランス，市場介入金利引上げ（7.5% 8.25%）》  
イギリス：基準貸出金利引下げ（9.5% 9.0%）
- 20日 アメリカ；レーガン大統領と米両院議会首脳，財政赤字削減案で合意（88年度302億ドル，89年度458.5億ドル）

- 23日 西ドイツ：経済専門家委員会（五賢人会）年次報告
- 25日 フランス：市場介入金利引下げ（8.25% 8.0%）
- 27日 西ドイツ：88年度連邦予算，連邦議会で可決

12月

- 2日 西ドイツ：景気対策を閣議決定  
復興金融公庫の融資枠拡大等
- 3日 欧州各国で利下げ発表 イギリス市場介入金利(8.875% 8.375%)、西ドイツ公定歩合(3.0% 2.5%)、  
フランス市場介入金利(8.00% 7.75%)、オランダ、ベルギー、スイス等でも公定歩合引下げ》
- 4日 イギリス：基準貸出金利引下げ(9.0% 8.5%)
- 8日 西ドイツ：88年度連邦予算成立  
アメリカ：レーガン大統領，ゴルバチョフ・ソ連書記長，「米ソ長・短距離核ミサイル全廃条約」に調印
- 14日 フランス：フランス銀行88年のマネーサプライ目標値（M<sub>2</sub>のみ，4%～6%）を発表  
OPEC 総会，88年上半期の生産上限を12か国（イラクを除く）で日量1,506万バーレル，公示価格18ドル/バーレルで合意
- 22日 アメリカ：88年度歳出予算法案，増税・恒久権限修正法案成立（88年度赤字削減額333億ドル，89年度は459億ドル削減の見込み）
- 23日 G7 共同声明  
アメリカ：88年政府経済見通し発表  
88年成長率2.4%（第4四半期比）
- 30日 フランス：88年財政法及び87年修正財政法成立